

公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進に努めている。

当年度末の公共下水道事業における処理人口は463,600人で、前年度と比較して100人減少し、処理件数は252,583件で2,024件（0.8%）増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率（処理区域内人口比）は79.3%で前年度と同率で、処理区域内人口に対する水洗化率（処理人口比）は98.3%で前年度と比較して0.2ポイント高くなっている。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は60,276,180 m³で、前年度と比較して877,319 m³（1.4%）減少している。

また、年間総有収水量は55,018,761 m³で、前年度と比較して597,598 m³（1.1%）減少し、年度有収率は91.3%で0.4ポイント高くなっている。

業務実績

区 分		単位	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増減率
行 政 区 域 内	面 積	ha	54,758	54,758	0	—
	人口 (C)	人	594,943	596,319	△ 1,376	△ 0.2 %
処 理 区 域 内	面 積	ha	7,049	7,032	17	0.2 %
	人口 (D)	人	471,800	472,600	△ 800	△ 0.2 %
処 理 人 口 (E)		人	463,600	463,700	△ 100	△ 0.0 %
処 理 件 数		件	252,583	250,559	2,024	0.8 %
普 及 率	行政区域内人口に対する 下水道の整備率 (D)/(C)	%	79.3	79.3	ポイント 0.0	—
	処理区域内の水洗化率 (E)/(D)	%	98.3	98.1	ポイント 0.2	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	60,276,180	61,153,499	△ 877,319	△ 1.4 %
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³	215,255	208,211	7,044	3.4 %
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	165,140	167,544	△ 2,404	△ 1.4 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	55,018,761	55,616,359	△ 597,598	△ 1.1 %
年 度 有 収 率		%	91.3	90.9	ポイント 0.4	—

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 23 億 6,348 万円で、谷山幹線、吉野幹線をはじめ吉野地区及び土地区画整理事業区域などに污水管を延長 7,163.85m 布設するとともに、南部処理場の機械設備の更新などを行った。

また、下水道改良事業においては、事業費 9 億 5,342 万円で、污水管を延長 5,092.05m 改良するとともに、下水汚泥堆肥化場の電気設備の改良などを行った。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
下 水 道 建 設 事 業	2,363,488	100.0	1,576,439	100.0	787,048	49.9
汚 水 管 路 施 設	882,076	37.3	830,124	52.7	51,952	6.3
南 部 処 理 場	1,095,262	46.3	593,791	37.7	501,470	84.5
谷 山 処 理 場	386,148	16.3	143,718	9.1	242,430	168.7
上町中継ポンプ場	0	—	8,804	0.6	△ 8,804	皆減
下 水 道 改 良 事 業	953,428	100.0	558,999	100.0	394,429	70.6
汚 水 管 路 施 設	852,663	89.4	486,353	87.0	366,309	75.3
南 部 処 理 場	15,578	1.6	48,481	8.7	△ 32,903	△ 67.9
谷 山 処 理 場	18,222	1.9	24,163	4.3	△ 5,940	△ 24.6
下水汚泥堆肥化場	39,927	4.2	0	—	39,927	皆増
そ の 他	27,036	2.8	0	—	27,036	皆増
営 業 設 備 費	62,690	100.0	11,637	100.0	51,053	438.7
車 両 運 搬 具	2,160	3.4	1,857	16.0	302	16.3
工具、器具及び備品	60,530	96.6	9,779	84.0	50,750	518.9
リ ー ス 資 産 購 入 費	2,488	100.0	2,488	100.0	0	—
合 計	3,382,096	—	2,149,564	—	1,232,531	57.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 85 億 2,524 万円に対し、決算額 84 億 5,406 万円で、7,118 万円の減、収入率は 99.2%となっている。決算額が減となった主な要因は、営業収益が 6,091 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 79 億 2,926 万円に対し、決算額 77 億 4,588 万円で、1 億 8,338 万円の不用額が生じ、執行率は 97.7%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 4,457 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下 水 道 事 業 収 益	8,525,247	8,454,060	△ 71,186	99.2
営 業 収 益	6,457,309	6,396,391	△ 60,917	99.1
営 業 外 収 益	2,067,938	2,056,863	△ 11,074	99.5
特 別 利 益	0	805	805	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下 水 道 事 業 費	7,929,263	7,745,882	0	183,380	97.7
営 業 費 用	7,269,565	7,124,991	0	144,573	98.0
営 業 外 費 用	648,545	620,130	0	28,414	95.6
特 別 損 失	2,153	760	0	1,392	35.3
予 備 費	9,000	0	0	9,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 27 億 8,130 万円に対し、決算額 24 億 6,840 万円で、3 億 1,290 万円の減、収入率は 88.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより企業債が 1 億 6,790 万円、国庫補助金が 1 億 2,707 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 54 億 953 万円に対し、決算額 49 億 6,723 万円で、執行率は 91.8%となっている。翌年度に 3 億 4,415 万円を繰り越し、不用額は 9,813 万円で、その主なものは、建設改良費の 8,972 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24 億 9,883 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,021 万円及び過年度分損益勘定留保資金 23 億 2,861 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	2,781,306	2,468,404	△ 312,901	88.7
国 庫 補 助 金	742,627	615,549	△ 127,078	82.9
他 会 計 補 助 金	13,979	13,979	0	100.0
企 業 債	1,729,500	1,561,600	△ 167,900	90.3
受 益 者 負 担 金	29,014	23,791	△ 5,222	82.0
工 事 負 担 金	265,449	252,834	△ 12,615	95.2
分 担 金	737	651	△ 85	88.4

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	5,409,531	4,967,237	344,156	98,137	91.8
建 設 改 良 費	3,815,978	3,382,096	344,156	89,725	88.6
企 業 債 償 還 金	1,578,327	1,578,326	0	0	100.0
庁 舎 改 良 負 担 金	8,126	6,815	0	1,310	83.9
そ の 他 資 本 的 支 出	100	0	0	100	—
予 備 費	7,000	0	0	7,000	—

決 算 額 差 引 (C) - (D)	△ 2,498,833 千円
---------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は79億8,189万円、総費用は74億4,392万円で、差引き5億3,796万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1億5,115万円、総費用は1億1,408万円それぞれ減少し、純利益は3,707万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が7,785万円、営業外収益が7,176万円それぞれ減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が7,332万円、営業外費用が3,615万円それぞれ減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	8,629,768	19.9	7,984,432	14.5	645,336
2 7	8,629,334	△ 0.0	7,803,685	△ 2.3	825,649
2 8	8,363,987	△ 3.1	7,737,558	△ 0.8	626,428
2 9 (C)	8,133,046	△ 2.8	7,558,013	△ 2.3	575,033
3 0 (D)	7,981,892	△ 1.9	7,443,929	△ 1.5	537,963
前年度比較 (D) - (C)	△ 151,154	—	△ 114,083	—	△ 37,070

(1) 総収益

営業収益は 59 億 2,498 万円で、前年度と比較して 7,785 万円減少している。この主な要因は、下水道収益が 7,877 万円減少したことである。

営業外収益は 20 億 5,615 万円で、前年度と比較して 7,176 万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が 3,639 万円増加した一方で、一般会計からの他会計補助金が 1 億 1,379 万円減少したことである。

特別利益は 75 万円で、前年度と比較して 153 万円減少している。この主な要因は、その他特別利益が 134 万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,924,982	74.2	6,002,841	73.8	△ 77,859	△ 1.3
下 水 道 収 益	5,890,442	73.8	5,969,221	73.4	△ 78,778	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	34,539	0.4	33,620	0.4	919	2.7
営 業 外 収 益	2,056,158	25.8	2,127,920	26.2	△ 71,762	△ 3.4
国 庫 補 助 金	15,500	0.2	9,012	0.1	6,488	72.0
他 会 計 負 担 金	10,656	0.1	10,460	0.1	196	1.9
他 会 計 補 助 金	518,026	6.5	631,823	7.8	△ 113,797	△ 18.0
堆肥化製品販売収益	11,961	0.1	12,706	0.2	△ 745	△ 5.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,487,654	18.6	1,451,255	17.8	36,398	2.5
そ の 他 営 業 外 収 益	12,360	0.2	12,662	0.2	△ 301	△ 2.4
特 別 利 益	751	0.0	2,283	0.0	△ 1,532	△ 67.1
過 年 度 損 益 修 正 益	739	0.0	924	0.0	△ 184	△ 20.0
そ の 他 特 別 利 益	11	0.0	1,359	0.0	△ 1,347	△ 99.1
合 計	7,981,892	100.0	8,133,046	100.0	△ 151,154	△ 1.9

(2) 総費用

営業費用は69億3,045万円で、前年度と比較して7,332万円減少している。この主な要因は、資産減耗費が1億1,909万円増加した一方で、総係費が9,617万円、管きょ費が9,395万円減少したことである。

営業外費用は5億1,276万円で、前年度と比較して3,615万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が3,914万円減少したことである。

特別損失は70万円で、前年度と比較して460万円減少している。この主な要因は、過年度損益修正損が359万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	6,930,454	93.1	7,003,778	92.7	△ 73,324	△ 1.0
管 き ょ 費	289,265	3.9	383,217	5.1	△ 93,952	△ 24.5
処 理 費	2,226,898	29.9	2,201,555	29.1	25,342	1.2
業 務 費	253,760	3.4	230,861	3.1	22,899	9.9
排 水 費	98,800	1.3	115,330	1.5	△ 16,529	△ 14.3
総 係 費	551,484	7.4	647,659	8.6	△ 96,174	△ 14.8
減 価 償 却 費	3,326,748	44.7	3,360,753	44.5	△ 34,005	△ 1.0
資 産 減 耗 費	183,496	2.5	64,400	0.9	119,096	184.9
営 業 外 費 用	512,767	6.9	548,918	7.3	△ 36,151	△ 6.6
支払利息及び手数料	504,633	6.8	543,781	7.2	△ 39,148	△ 7.2
雑 支 出	8,133	0.1	5,136	0.1	2,996	58.3
特 別 損 失	707	0.0	5,316	0.1	△ 4,608	△ 86.7
過年度損益修正損	707	0.0	4,302	0.1	△ 3,594	△ 83.5
そ の 他 特 別 損 失	0	—	1,014	0.0	△ 1,014	皆減
合 計	7,443,929	100.0	7,558,013	100.0	△ 114,083	△ 1.5

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が10億7,458万円で1億8,074万円、修繕費が3億4,825万円で1億4,859万円、企業債利息が5億463万円で3,914万円の減、一方、委託料が11億271万円で1億4,010万円、その他が3億9,268万円で1億1,099万円の増である。

その他が増加した主な要因は、資産減耗費の増などである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	1,074,582	14.4	1,255,327	16.6	△ 180,745	△ 14.4
企 業 債 利 息	504,633	6.8	543,781	7.2	△ 39,148	△ 7.2
減 価 償 却 費	3,326,748	44.7	3,360,753	44.5	△ 34,005	△ 1.0
委 託 料	1,102,710	14.8	962,603	12.7	140,106	14.6
動 力 費	446,232	6.0	417,271	5.5	28,960	6.9
修 繕 費	348,255	4.7	496,853	6.6	△ 148,597	△ 29.9
薬 品 費	247,375	3.3	234,416	3.1	12,959	5.5
そ の 他	392,683	5.3	281,688	3.7	110,994	39.4
特 別 損 失	707	0.0	5,316	0.1	△ 4,608	△ 86.7
合 計	7,443,929	100.0	7,558,013	100.0	△ 114,083	△ 1.5

(3) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 107.06 円、処理原価は 119.88 円で、使用料単価が処理原価を 12.82 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.27 円、処理原価は 1.08 円それぞれ減少している。処理原価の減少は、職員給与費の減などによるものである。

処理原価の主なものは、減価償却費 60.47 円及び委託料などその他 33.51 円となっている。

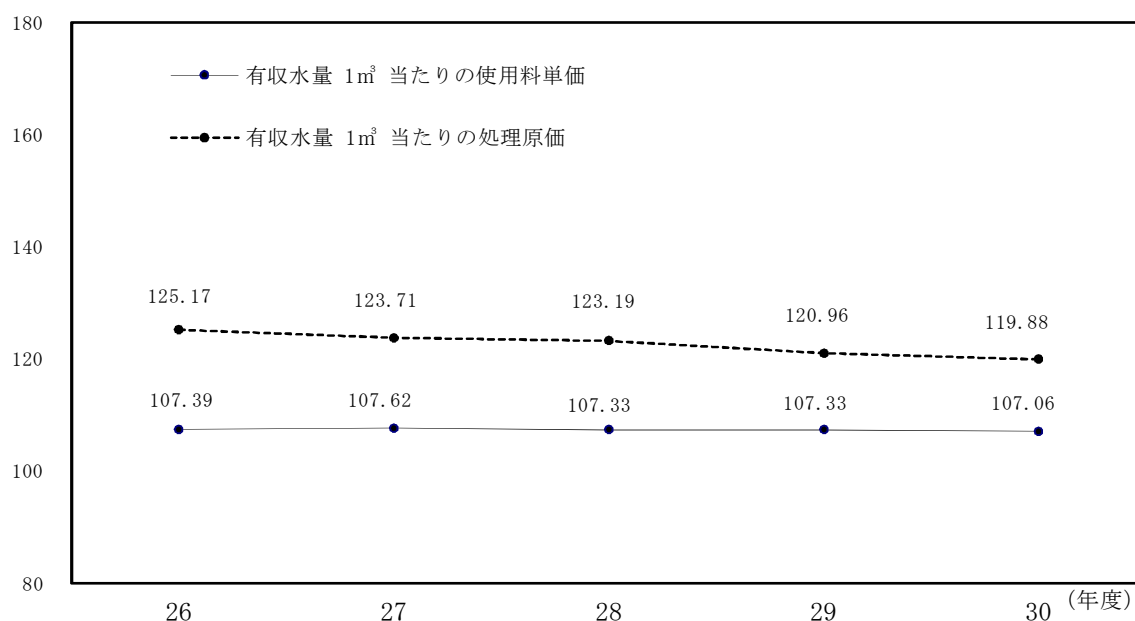
有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価の比較

(単位：円, %)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
使 用 料 単 価 (C)		107.06	—	107.33	—	△ 0.27	△ 0.3
処 理 原 価 (D)		119.88	100.0	120.96	100.0	△ 1.08	△ 0.9
処 理 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	19.53	16.3	22.57	18.7	△ 3.04	△ 13.5
	企 業 債 利 息	9.17	7.6	9.78	8.1	△ 0.61	△ 6.2
	減 価 償 却 費	60.47	50.4	60.43	50.0	0.04	0.1
	動 力 費	8.11	6.8	7.50	6.2	0.61	8.1
	薬 品 費	4.50	3.8	4.21	3.5	0.29	6.9
	そ の 他	33.51	28.0	31.31	25.9	2.20	7.0
	長期前受金戻入	△ 15.41	△ 12.9	△ 14.84	△ 12.3	△ 0.57	3.8
差 引 (C) - (D)		△ 12.82	—	△ 13.63	—	0.81	—

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(円) 有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 107.2%で 0.4 ポイント、経常収支比率は 107.2%で 0.5 ポイント、営業収支比率は 85.5%で 0.2 ポイント、いずれも低くなっている。

総収支比率及び経常収支比率が低くなった主な要因は、他会計補助金の減などにより営業外収益が減少したことであり、営業収支比率が低くなった要因は、営業費用の減少率を営業収益の減少率が上回ったことによるものである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 117.0%で前年度より 0.3 ポイント高くなっており、その内訳は、職員給与費が 18.1%で 2.8 ポイント低くなった一方、委託料などその他が 42.7%で 2.9 ポイント、減価償却費が 56.1%で 0.1 ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	108.1	110.6	108.1	107.6	107.2	△ 0.4 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	109.5	109.9	108.1	107.7	107.2	△ 0.5 ポイント
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	84.4	84.8	84.6	85.7	85.5	△ 0.2 ポイント

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 に 対 する 割 合	営 業 費 用	118.5	117.9	118.2	116.7	117.0 0.3 ポイント
	職 員 給 与 費	18.5	18.0	20.6	20.9	18.1 △ 2.8 ポイント
	減 価 償 却 費	58.0	57.1	57.2	56.0	56.1 0.1 ポイント
	そ の 他	42.1	42.7	40.4	39.8	42.7 2.9 ポイント

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は890億5,773万円で、前年度と比較して1億54万円増加している。

資産総額のうち固定資産は825億6,980万円で、前年度と比較して1億7,840万円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が5億8,485万円、機械及び装置が2億9,320万円それぞれ増加した一方で、構築物が9億6,763万円、建物が1億5,311万円それぞれ減少したことである。

流動資産は64億8,793万円で、前年度と比較して2億7,894万円増加している。これは、現金・預金が3億9,633万円増加したことなどによるものである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当年度増加額	年度末累計額	
26	170,449,369	22,667,493	82,771,859	87,677,509
27	171,299,235	3,459,345	85,435,134	85,864,101
28	172,746,593	3,447,532	88,650,965	84,095,627
29	174,189,511	3,360,753	91,449,299	82,740,212
30	176,738,837	3,326,748	94,177,028	82,561,809

(注1) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(注2) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(2) 負債

負債総額は600億8,017万円で、前年度と比較して4億3,741万円減少している。

負債総額のうち固定負債は262億4,875万円で、前年度と比較して2億5,801万円減少している。この主な要因は、企業債が2億5,356万円減少したことである。

流動負債は27億6,855万円で、前年度と比較して2億8,453万円増加している。この主な要因は、企業債が2億3,683万円増加したことである。

繰延収益は310億6,286万円で、前年度と比較して4億6,393万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
26	837,200	2,396,523	29,710,456	706,144
27	950,000	2,365,847	28,294,609	650,358
28	696,100	1,917,839	27,072,870	593,649
29	1,096,000	1,585,623	26,583,246	543,781
30	1,561,600	1,578,326	26,566,520	504,633

(3) 資本

資本総額は 289 億 7,756 万円で、前年度と比較して 5 億 3,796 万円増加している。

資本総額のうち資本金は 242 億 51 万円で、前年度と比較して 5 億 7,503 万円増加している。これは、利益剰余金 5 億 7,503 万円を資本金に組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 47 億 7,704 万円で、前年度と比較して 3,707 万円減少している。

なお、当年度純利益は 5 億 3,796 万円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表

(単位:千円,%)

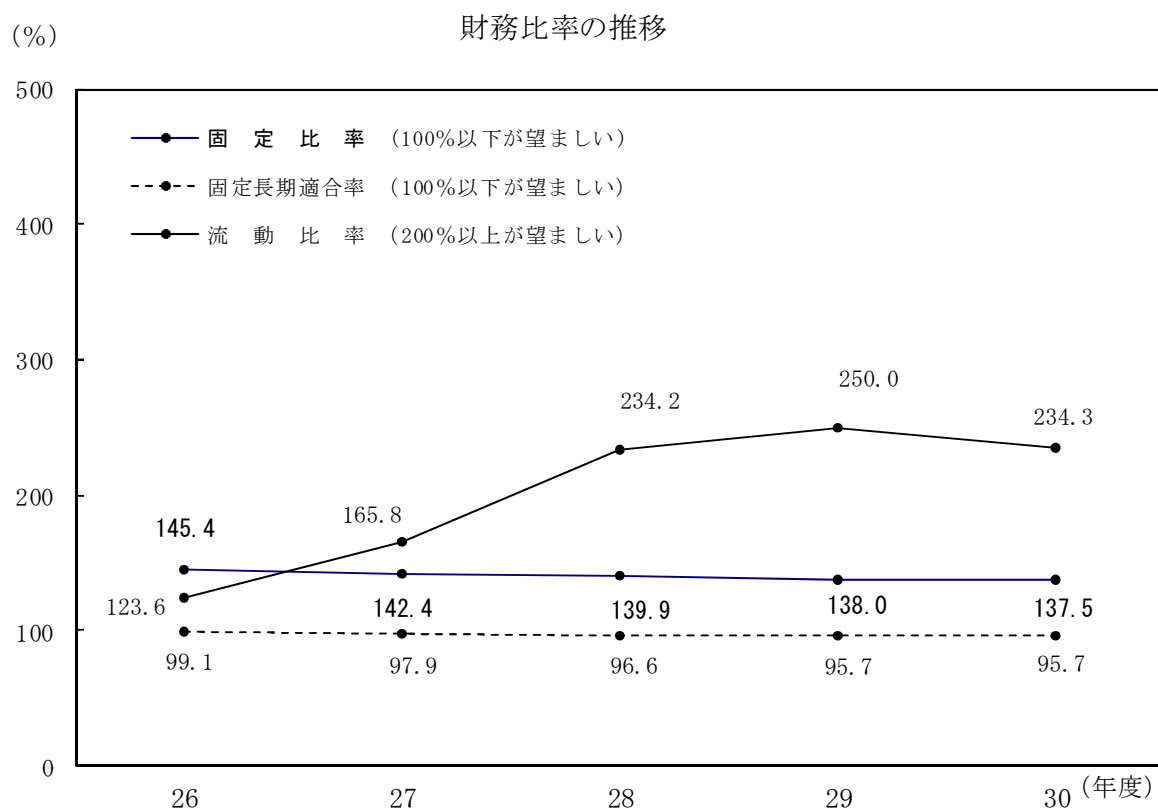
区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率
資 産	89,057,739	88,957,194	100,544	0.1
固 定 資 産	82,569,809	82,748,212	△ 178,402	△ 0.2
流 動 資 産	6,487,930	6,208,982	278,947	4.5
負 債	60,080,174	60,517,593	△ 437,418	△ 0.7
固 定 負 債	26,248,758	26,506,776	△ 258,018	△ 1.0
流 動 負 債	2,768,550	2,484,014	284,536	11.5
繰 延 収 益	31,062,865	31,526,802	△ 463,936	△ 1.5
資 本	28,977,564	28,439,601	537,963	1.9
資 本 金	24,200,519	23,625,486	575,033	2.4
剰 余 金	4,777,045	4,814,115	△ 37,070	△ 0.8

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 137.5% で、前年度と比較して 0.5 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100% 以下を示していない。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 95.7% で、前年度と同率となっており、望ましいとされている比率 100% 以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 234.3% で、前年度と比較して 15.7 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 200% 以上を示している。当年度の比率が低くなった要因は、現金・預金などの流動資産が増加した一方で、企業債や未払金などの流動負債がそれ以上に増加したことである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは24億4,246万円で、未払金や修繕引当金が減少したことなどにより、前年度末と比較して3億9,358万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△20億3,220万円で、国庫補助金等による収入が増となった一方で、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年度末と比較して5億3,993万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,392万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことにより、前年度末と比較して3億939万円増加している。

結果、当年度の資金期末残高は、3億9,633万円増加し、55億8,447万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	537,963	575,033	△ 37,070
減価償却費	3,326,748	3,360,753	△ 34,005
固定資産除却費	183,496	64,400	119,096
その他特別損失	0	1,014	△ 1,014
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167,365	80,944	86,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,959	2,904	△ 5,863
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 866	△ 1,278	412
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 171,242	0	△ 171,242
長期前受金戻入額	△ 1,487,654	△ 1,451,255	△ 36,398
その他特別利益	0	△ 345	345
受取利息及び受取配当金	△ 2,361	△ 3,098	737
支払利息	504,633	543,781	△ 39,148
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,235	16,725	△ 44,960
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,181	131,576	△ 210,757
預り金の増減額（△は減少）	2,130	972	1,157
小計	2,949,838	3,322,128	△ 372,290
利息及び配当金の受取額	2,361	3,098	△ 737
利息の支払額	△ 509,737	△ 489,183	△ 20,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,462	2,836,043	△ 393,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,851,926	△ 2,105,586	△ 746,339
無形固定資産の取得による支出	△ 6,310	△ 190	△ 6,119
国庫補助金等による収入	812,162	584,900	227,262
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,871	28,613	△ 14,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,032,203	△ 1,492,264	△ 539,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,561,600	1,096,000	465,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,573,222	△ 1,417,020	△ 156,201
リース資産のリース料支払いによる支出	△ 2,304	△ 2,304	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,926	△ 323,324	309,398
資金増加額（又は減少額）	396,332	1,020,454	△ 624,122
資金期首残高	5,188,141	4,167,687	1,020,454
資金期末残高	5,584,474	5,188,141	396,332

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億8,207万円で、前年度と比較して4,666万円増加している。

この主な要因は、消費税及び地方消費税還付金4,391万円が発生したことである。

未収金の主なものは、下水道収益7億5,572万円及び資本的収入の工事負担金7,701万円である。

なお、過年度分の未収金は8,460万円で、前年度と比較して94万円減少している。

未収金内訳

(単位:千円)

年 度	下 水 道 事 業 収 益				資 本 的 収 入		その他	消費税及び 地方消費税 還 付 金	合 計
	営 業 収 益		営業外 収 益	特別利益	受益者 負担金	工 事 負担金			
	下水道 収 益	その他 営 業 収 益	堆 肥 化 製品販売 収 益 等	過年度 損 益 修正益	受益者 負担金	工 事 負担金	戻入金		
25年度 以 前	18,620	0	0	157	494	0	0	0	19,272
26	11,415	0	0	65	207	0	0	0	11,688
27	15,012	0	0	15	178	0	0	0	15,207
28	15,209	0	0	18	210	0	0	0	15,438
29	22,735	0	0	43	223	0	0	0	23,002
小計 (過年度分)	82,994	0	0	300	1,314	0	0	0	84,608
30	672,732	2,173	1,119	21	407	77,010	92	43,910	797,466
当年度末 (A)	755,726	2,173	1,119	321	1,721	77,010	92	43,910	882,075
前年度末 (B)	770,676	2,329	1,311	721	1,651	58,646	69	0	835,405
(A)-(B)	△ 14,949	△ 156	△ 191	△ 400	70	18,364	22	43,910	46,669

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は下水道収益などの 731 万円で、前年度と比較して 466 万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
下 水 道 収 益	13,882	14,955	12,823	11,255	7,260	△ 3,994
受 益 者 負 担 金	256	388	141	716	20	△ 695
特 別 利 益	22	10	18	3	33	29
補 償 金	0	876	0	0	0	0
合 計	14,160	16,231	12,983	11,975	7,314	△ 4,661

7 むすび

公共下水道事業においては、総収益、総費用のいずれも前年度に比べ減となったが、5 億 3,796 万円の純利益を確保している。また、経常収支比率は安定して 100%を超え、短期支払い能力を示す流動比率は前年度と比較して低下したものの、引き続き望ましいとされる値以上を示すなど、健全経営を維持している。

経営環境を見てみると、収入面では、節水意識の高まりや節水機器の普及、世帯構成人員の減少など近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向が続いていることから、公共下水道の総有収水量についても、未布設区域での整備など増加要素はあるものの、減少傾向にある。また、当年度は、大口需要者が下水道を自家処理へ切り替えたことに伴う下水道収益の減という状況もみられた。

一方、支出面では、昭和 40 年代から平成の初めにかけて集中的に整備した施設の老朽化対策や、未布設区域での整備などに多額の経費が見込まれる。

収益の根幹である下水道使用料の大幅な増が見込めない中、今後も健全経営を維持していくためには、国の動向や他事業体の取組み状況などの情報収集に努めるとともに、適切な維持管理や長寿命化、処理場の統廃合など施設の効率的な運用による中長期的視点に立った経費の節減や、企業債残高の縮減に努めるなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や経営の観点から、強制徴収債権である下水道使用料の滞納処分など徴収対策の一層の強化が求められる。

また、当年度から実施した薩摩切子柄のマンホール蓋設置については、公共下水道事業に対する市民の関心の喚起や、観光振興の一助となると思われることから、情報発信とともに計画的に取り組まれない。

今後とも、市民生活を支えるため、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、一層の事業運営の効率化と健全経営に取り組み、耐震化など計画的な施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進などにより、衛生的で快適な住みよい生活環境の確保や公共用水域の水質の保全に引き続き努められたい。

付 表

30年度公共下水道事業損益計算書……………	150
公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	152
30年度公共下水道事業貸借対照表……………	154
公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	156
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	158
公共下水道事業財務分析比率等比較表……………	160

30年度公共下水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	6,930,454,048	100.0	93.1
管 ぎ よ 費	289,265,067	4.2	3.9
処 理 費	2,226,898,422	32.1	29.9
業 務 費	253,760,603	3.7	3.4
排 水 費	98,800,948	1.4	1.3
総 係 費	551,484,356	8.0	7.4
減 価 償 却 費	3,326,748,102	48.0	44.7
資 産 減 耗 費	183,496,550	2.6	2.5
営 業 外 費 用	512,767,275	100.0	6.9
支 払 利 息 及 び 手 数 料	504,633,374	98.4	6.8
雑 支 出	8,133,901	1.6	0.1
特 別 損 失	707,744	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	707,744	100.0	0.0
計	7,443,929,067		100.0
当 年 度 純 利 益	537,963,401		—
合 計	7,981,892,468		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	5,924,982,466	100.0	74.2
下 水 道 収 益	5,890,442,681	99.4	73.8
そ の 他 営 業 収 益	34,539,785	0.6	0.4
営 業 外 収 益	2,056,158,456	100.0	25.8
受 取 利 息	2,361,201	0.1	0.0
補 償 金	365,703	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	15,500,000	0.8	0.2
他 会 計 負 担 金	10,656,000	0.5	0.1
他 会 計 補 助 金	518,026,000	25.2	6.5
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	11,961,187	0.6	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,487,654,489	72.4	18.6
雑 収 益	9,633,876	0.5	0.1
特 別 利 益	751,546	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	739,593	98.4	0.0
そ の 他 特 別 利 益	11,953	1.6	0.0
合 計	7,981,892,468		100.0

公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	6,930,454,048	7,003,778,094	△ 73,324,046	△ 1.0
管 き よ 費	289,265,067	383,217,376	△ 93,952,309	△ 24.5
処 理 費	2,226,898,422	2,201,555,759	25,342,663	1.2
業 務 費	253,760,603	230,861,424	22,899,179	9.9
排 水 費	98,800,948	115,330,427	△ 16,529,479	△ 14.3
総 係 費	551,484,356	647,659,188	△ 96,174,832	△ 14.8
減 価 償 却 費	3,326,748,102	3,360,753,758	△ 34,005,656	△ 1.0
資 産 減 耗 費	183,496,550	64,400,162	119,096,388	184.9
営 業 外 費 用	512,767,275	548,918,706	△ 36,151,431	△ 6.6
支払利息及び手数料	504,633,374	543,781,777	△ 39,148,403	△ 7.2
雑 支 出	8,133,901	5,136,929	2,996,972	58.3
特 別 損 失	707,744	5,316,239	△ 4,608,495	△ 86.7
過年度損益修正損	707,744	4,302,188	△ 3,594,444	△ 83.5
そ の 他 特 別 損 失	0	1,014,051	△ 1,014,051	皆減
計	7,443,929,067	7,558,013,039	△ 114,083,972	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	537,963,401	575,033,433	△ 37,070,032	△ 6.4
合 計	7,981,892,468	8,133,046,472	△ 151,154,004	△ 1.9

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	5,924,982,466	6,002,841,896	△ 77,859,430	△ 1.3
下 水 道 収 益	5,890,442,681	5,969,221,658	△ 78,778,977	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	34,539,785	33,620,238	919,547	2.7
営 業 外 収 益	2,056,158,456	2,127,920,887	△ 71,762,431	△ 3.4
受 取 利 息	2,361,201	3,098,685	△ 737,484	△ 23.8
補 償 金	365,703	2,819,451	△ 2,453,748	△ 87.0
国 庫 補 助 金	15,500,000	9,012,000	6,488,000	72.0
他 会 計 負 担 金	10,656,000	10,460,000	196,000	1.9
他 会 計 補 助 金	518,026,000	631,823,947	△ 113,797,947	△ 18.0
堆肥化製品販売収益	11,961,187	12,706,217	△ 745,030	△ 5.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,487,654,489	1,451,255,970	36,398,519	2.5
雑 収 益	9,633,876	6,744,617	2,889,259	42.8
特 別 利 益	751,546	2,283,689	△ 1,532,143	△ 67.1
過年度損益修正益	739,593	924,523	△ 184,930	△ 20.0
そ の 他 特 別 利 益	11,953	1,359,166	△ 1,347,213	△ 99.1
合 計	7,981,892,468	8,133,046,472	△ 151,154,004	△ 1.9

30年度公共下水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	82,569,809,465	100.0	92.7
有 形 固 定 資 産	82,298,398,775	99.7	92.4
土 地	3,732,489,647	4.5	4.2
建 物	1,890,316,565	2.3	2.1
構 築 物	66,011,115,516	79.9	74.1
機 械 及 び 装 置	9,385,788,060	11.4	10.5
車 両 運 搬 具	8,408,361	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,545,050	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	576,000	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	1,165,159,576	1.4	1.3
無 形 固 定 資 産	263,410,690	0.3	0.3
施 設 利 用 権	262,314,690	0.3	0.3
電 話 加 入 権	1,096,000	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	6,487,930,070	100.0	7.3
現 金 ・ 預 金	5,584,474,082	86.1	6.3
未 収 金	870,762,130	13.4	1.0
未 収 金	882,075,130	13.6	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 11,313,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	5,063,858	0.1	0.0
前 払 金	27,630,000	0.4	0.0
合 計	89,057,739,535		100.0

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	26,248,758,382	100.0	29.5
企 業 債	24,925,060,911	95.0	28.0
建設改良費等の財源に 充てられた企業の債	24,925,060,911	95.0	28.0
引 当 金	1,323,697,471	5.0	1.5
退 職 給 付 引 当 金	966,016,041	3.7	1.1
修 繕 引 当 金	357,681,430	1.4	0.4
流 動 負 債	2,768,550,776	100.0	3.1
企 業 債	1,641,459,357	59.3	1.8
建設改良費等の財源に 充てられた企業の債	1,641,459,357	59.3	1.8
リ ー ス 債 務	576,000	0.0	0.0
未 払 金	1,022,906,982	36.9	1.1
預 り 金	10,600,437	0.4	0.0
引 当 金	93,008,000	3.4	0.1
賞 与 引 当 金	93,008,000	3.4	0.1
繰 延 収 益	31,062,865,626	100.0	34.9
長 期 前 受 金	71,741,035,027	231.0	80.6
収 益 化 累 計 額	△ 40,678,169,401	△ 131.0	△ 45.7
負 債 合 計	60,080,174,784		67.5
資 本 金	24,200,519,714	100.0	27.2
剰 余 金	4,777,045,037	100.0	5.4
資 本 剰 余 金	2,765,963,446	57.9	3.1
国 庫 補 助 金	954,832,389	20.0	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,131,057	37.9	2.0
利 益 剰 余 金	2,011,081,591	42.1	2.3
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	30.8	1.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	537,963,401	11.3	0.6
当 年 度 純 利 益	537,963,401	11.3	0.6
資 本 合 計	28,977,564,751		32.5
合 計	89,057,739,535		100.0

公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	82,569,809,465	82,748,212,220	△ 178,402,755	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	82,298,398,775	82,470,433,724	△ 172,034,949	△ 0.2
土 地	3,732,489,647	3,732,489,647	0	—
建 物	1,890,316,565	2,043,433,119	△ 153,116,554	△ 7.5
構 築 物	66,011,115,516	66,978,749,211	△ 967,633,695	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	9,385,788,060	9,092,580,204	293,207,856	3.2
車 両 運 搬 具	8,408,361	8,430,100	△ 21,739	△ 0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,545,050	31,564,675	72,980,375	231.2
リ ー ス 資 産	576,000	2,880,000	△ 2,304,000	△ 80.0
建 設 仮 勘 定	1,165,159,576	580,306,768	584,852,808	100.8
無 形 固 定 資 産	263,410,690	269,778,496	△ 6,367,806	△ 2.4
施 設 利 用 権	262,314,690	268,682,496	△ 6,367,806	△ 2.4
電 話 加 入 権	1,096,000	1,096,000	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	8,000,000	0	—
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	8,000,000	0	—
流 動 資 産	6,487,930,070	6,208,982,751	278,947,319	4.5
現 金 ・ 預 金	5,584,474,082	5,188,141,976	396,332,106	7.6
未 収 金	870,762,130	823,226,917	47,535,213	5.8
未 収 金	882,075,130	835,405,917	46,669,213	5.6
貸 倒 引 当 金	△ 11,313,000	△ 12,179,000	866,000	△ 7.1
貯 蔵 品	5,063,858	5,063,858	0	—
前 払 金	27,630,000	192,550,000	△ 164,920,000	△ 85.7
合 計	89,057,739,535	88,957,194,971	100,544,564	0.1

(単位：円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	26,248,758,382	26,506,776,988	△ 258,018,606	△ 1.0
企 業 債	24,925,060,911	25,178,627,096	△ 253,566,185	△ 1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,925,060,911	25,178,627,096	△ 253,566,185	△ 1.0
リ ー ス 債 務	0	576,000	△ 576,000	皆減
引 当 金	1,323,697,471	1,327,573,892	△ 3,876,421	△ 0.3
退 職 給 付 引 当 金	966,016,041	798,650,093	167,365,948	21.0
修 繕 引 当 金	357,681,430	528,923,799	△ 171,242,369	△ 32.4
流 動 負 債	2,768,550,776	2,484,014,440	284,536,336	11.5
企 業 債	1,641,459,357	1,404,619,543	236,839,814	16.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,641,459,357	1,404,619,543	236,839,814	16.9
リ ー ス 債 務	576,000	2,304,000	△ 1,728,000	△ 75.0
未 払 金	1,022,906,982	974,802,729	48,104,253	4.9
預 り 金	10,600,437	8,470,168	2,130,269	25.2
引 当 金	93,008,000	93,818,000	△ 810,000	△ 0.9
賞 与 引 当 金	93,008,000	93,818,000	△ 810,000	△ 0.9
繰 延 収 益	31,062,865,626	31,526,802,193	△ 463,936,567	△ 1.5
長 期 前 受 金	71,741,035,027	71,104,551,633	636,483,394	0.9
収 益 化 累 計 額	△ 40,678,169,401	△ 39,577,749,440	△ 1,100,419,961	2.8
負 債 合 計	60,080,174,784	60,517,593,621	△ 437,418,837	△ 0.7
資 本 金	24,200,519,714	23,625,486,281	575,033,433	2.4
剰 余 金	4,777,045,037	4,814,115,069	△ 37,070,032	△ 0.8
資 本 剰 余 金	2,765,963,446	2,765,963,446	0	—
国 庫 補 助 金	954,832,389	954,832,389	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,131,057	1,811,131,057	0	—
利 益 剰 余 金	2,011,081,591	2,048,151,623	△ 37,070,032	△ 1.8
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	1,473,118,190	0	—
当年度末処分利益剰余金	537,963,401	575,033,433	△ 37,070,032	△ 6.4
当 年 度 純 利 益	537,963,401	575,033,433	△ 37,070,032	△ 6.4
資 本 合 計	28,977,564,751	28,439,601,350	537,963,401	1.9
合 計	89,057,739,535	88,957,194,971	100,544,564	0.1

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	537,963,401
減価償却費	3,326,748,102
固定資産除却費	183,496,550
その他特別損失	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167,365,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,959,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 866,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 171,242,369
長期前受金戻入額	△ 1,487,654,489
その他特別利益	0
受取利息及び受取配当金	△ 2,361,201
支払利息	504,633,374
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,235,006
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,181,351
預り金の増減額（△は減少）	2,130,269
小計	2,949,838,228
利息及び配当金の受取額	2,361,201
利息の支払額	△ 509,737,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,462,044
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,851,926,319
無形固定資産の取得による支出	△ 6,310,734
国庫補助金等による収入	812,162,367
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,871,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,032,203,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,561,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,573,222,360
リース資産のリース料支払いによる支出	△ 2,304,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,926,360
資金増加額（又は減少額）	396,332,106
資金期首残高	5,188,141,976
資金期末残高	5,584,474,082

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

29 年 度	増 減 額
575,033,433	△ 37,070,032
3,360,753,758	△ 34,005,656
64,400,162	119,096,388
1,014,051	△ 1,014,051
80,944,987	86,420,961
2,904,000	△ 5,863,000
△ 1,278,000	412,000
0	△ 171,242,369
△ 1,451,255,970	△ 36,398,519
△ 345,115	345,115
△ 3,098,685	737,484
543,781,777	△ 39,148,403
16,725,061	△ 44,960,067
131,576,281	△ 210,757,632
972,530	1,157,739
3,322,128,270	△ 372,290,042
3,098,685	△ 737,484
△ 489,183,452	△ 20,553,933
2,836,043,503	△ 393,581,459
△ 2,105,586,419	△ 746,339,900
△ 190,800	△ 6,119,934
584,900,057	227,262,310
28,613,053	△ 14,741,945
△ 1,492,264,109	△ 539,939,469
1,096,000,000	465,600,000
△ 1,417,020,947	△ 156,201,413
△ 2,304,000	0
△ 323,324,947	309,398,587
1,020,454,447	△ 624,122,341
4,167,687,529	1,020,454,447
5,188,141,976	396,332,106

公共下水道事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	30 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{60,040,430,377}{89,057,739,535} \times 100$	67.4
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{82,569,809,465}{60,040,430,377} \times 100$	137.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{82,569,809,465}{86,289,188,759} \times 100$	95.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{60,080,174,784}{60,040,430,377} \times 100$	100.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{26,248,758,382}{60,040,430,377} \times 100$	43.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,487,930,070}{2,768,550,776} \times 100$	234.3
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,455,236,212}{2,768,550,776} \times 100$	233.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{537,963,401}{89,007,467,253} \times 100$	0.6
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{537,963,401}{60,003,416,960} \times 100$	0.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,981,892,468}{7,443,929,067} \times 100$	107.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,981,140,922}{7,443,221,323} \times 100$	107.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{5,924,982,466}{6,930,454,048} \times 100$	85.5
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{537,963,401}{7,981,892,468} \times 100$	6.7

(単位：円, %)

29年度 (B)	28年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		30年度 (A) - (B)	29年度 (B) - (C)
		ポイント	ポイント
67.4	67.4	0.0	0.0
138.0	139.9	△ 0.5	△ 1.9
95.7	96.6	0.0	△ 0.9
100.9	102.0	△ 0.8	△ 1.1
44.2	44.8	△ 0.5	△ 0.6
250.0	234.2	△ 15.7	15.8
242.0	227.9	△ 8.8	14.1
0.6	0.7	0.0	△ 0.1
1.0	1.0	△ 0.1	0.0
107.6	108.1	△ 0.4	△ 0.5
107.7	108.1	△ 0.5	△ 0.4
85.7	84.6	△ 0.2	1.1
7.1	7.5	△ 0.4	△ 0.4

